

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 桑山
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 相原信雄
 (氏名) 沼田直樹
 配当支払開始予定日

TEL 03-3835-7231
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,070	△16.8	△1,218	—	△1,429	—	△2,228	—
20年3月期	27,733	△4.8	263	—	89	—	△297	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△223.54	—	△18.0	△5.2	△5.3
20年3月期	△29.83	—	—	0.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,407	11,001	41.7	1,103.58
20年3月期	29,038	13,811	47.6	1,385.24

(参考) 自己資本 21年3月期 11,001百万円 20年3月期 13,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,443	△443	240	2,331
20年3月期	316	289	△481	1,206

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	179	—	1.3
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00	119	—	1.0
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		59.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	88.0	150	—	70	—	40	—	4.01
通期	22,800	98.8	360	—	180	—	100	—	10.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,331,546株 20年3月期 10,331,546株
② 期末自己株式数 21年3月期 363,135株 20年3月期 361,004株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,963	△17.3	△1,408	—	△1,485	—	△2,407	—
20年3月期	24,146	△7.7	227	△72.7	95	△88.0	△244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△241.49	—
20年3月期	△24.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	21,891	—	10,992	—	50.2	—	1,102.52	
20年3月期	24,723	—	13,741	—	55.6	—	1,378.21	

(参考) 自己資本 21年3月期 10,992百万円 20年3月期 13,741百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,900	78.4	30	—	20	—	10	—	1.00
通期	18,200	91.2	270	—	160	—	120	—	12.03

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、期前半にて戦後最長の回復期から一転して後退局面に入り、さらに後半は米国大手証券会社の破綻を契機として「百年に一度」の世界的金融危機が国内経済にも波及し、企業収益の急速な減少から雇用の悪化、個人消費の更なる減退を招き、景気は急速に後退致しました。こうした先行き不透明な経済環境の中、当宝飾業界におきましては貴金属地金相場の下落が、地金素材型商材の需要を刺激したものの、急速に高まる社会の先行き不安から過去にない冷え込みに終わり、また百貨店宝飾部門や展示会催事販売での高額品消費も低迷から脱せず、大変厳しい状況が続いております。

当社グループは、こうした厳しい市場環境に対応して、販売費及び一般管理費のコスト削減に取組み、営業活動におきましては売上低下の長期化懸念への対策として新規事業分野を強化する一方で、市場環境の悪化への対策として引続き与信管理を重視する政策を取って参りました。一方、生産面におきましては、品質を維持・向上させるため、品質保証部に熟練技術者の増強をはかり検品体制を強化いたしました。

また、商品開発分野では当社グループの技術を生かした軽量でボリューム感のある貴金属ジュエリーやスワロフスキー社との協働による新商品を投入いたしました。強化分野である海外展開では、中国・無錫金藤首飾有限公司を活用しての中国市場の強化、さらに海外ジュエリーフェアへの参加を通して大手OEM顧客開拓への成果も得られ、国際的な販路開拓を推進しております。

しかしながら当期の業績としましては、売上高は国内市場における最重要期のクリスマス商戦で大幅な前年割れの事態を招き、第4四半期も低迷が継続しました。また、利益面につきましては貴金属素材価格の下落により売上総利益に差損が生ずるとともに、投資有価証券評価損306百万円等の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は230億70百万円（前年同期比16.8%減）、営業損失は12億18百万円（前連結会計年度は2億63百万円）、経常損失が14億29百万円（前連結会計年度は89百万円）、当期純損失に関しましては22億28百万円となりました。

事業種類別に関しては32ページのセグメント情報に記載のとおり全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報を省略してあります。

(2) 次期の見通し

経営環境は今後も厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループといたしましては、国内事業ではブライダル課、MC(マシンチェーン)課の新設により、当社の強みであるカッターリング、マシンチェーン販売を増強いたしますとともに、新規事業では昨年後半から本格稼動したYOSHIKIプロジェクトによるネット販路をさらに拡大し、異業種産業とのコラボレーションによる催事販売も強化してまいります。また、海外事業では中国本土でのマリッジリング販売を推進いたします。経費削減につきましては、すでに前連結会計年度において人員削減を実施しておりますが、さらに回復の見通しが立たない北米市場での現地営業拠点での閉鎖など販売管理費の一層の削減に努めます。また、前連結会計年度において貸倒損失や地金差損を計上したことから与信管理の強化、貴金属地金在庫の保有量および相場ヘッジ策の見直しをいたします。

以上により、平成22年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高228億円、営業利益3億60百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.8%減少し、166億77百万円となりました。これは、主としてたな卸資産が10億5百万円、受取手形及び売掛金が14億82百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.8%減少し、97億30百万円となりました。これは、主として投資有価証券が3億52百万円、長期営業債権が4億57百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し264億7百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、124億20百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、29億85百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、154億6百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、20.3%減少し110億1百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首残に比べ11億24百万円の増加となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失18億76百万円に対し、減価償却費3億32百万円、売上債権の減少17億45百万円、たな卸資産の減少11億14百万円等に対し、仕入債務の減少4億46百万円及び貸倒引当金の減少1億40百万円等により14億43百万円の増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入48百万円、有価証券の取得による支出1億40百万円、有形固定資産の取得による支出1億35百万円等により4億43百万円の減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金純増額9億99百万円、長期借入金による収入7億30百万円に対し、長期借入金の返済による支出10億6百万円、社債の発行による収入3億円、社債の償還による支出6億円および配当金の支払1億79百万円などの支出があり2億40百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	50.2	46.9	48.7	47.6	41.6
時価ベースの自己資本比率	28.3	33.3	27.0	15.9	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	114.2	40.5	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	0.7	1.5	7.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、経営環境は厳しい状況にありますが、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当期末は1株当たり3円、中間配当(1株当たり9円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は12円の予定であります。

また、次期の配当金については、1株当たり中間期3円、期末3円(年間6円)を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

1. 不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 生産体制について

当社グループは、国内施設は製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置づける一方、今後製造コスト削減による価格競争力強化及び火災・天災等に依るリスクヘッジのため子会社のCHRISTY GEM CO., LTD (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・現地事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全に否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5. 地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(地金)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。

6. 為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. 業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品業界の形態によりクリスマス、ブライダル等受注先の発注時期、発注形態等により、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

9. 人材確保について

当社グループは、今後企業価値を高めていくために営業部門・技術部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となり、部門一層の充実を図る予定であります。が優秀な人材を獲得できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が4社の企業集団となっております。総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 地金関連事業

地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

①CHRISTY GEM CO.,LTDはタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンド、色石の研磨、及びジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

②(株)エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買い上げ当社の100%子会社となりました。

④KUWAYAMA USA, INC. はニューヨーク州マンハッタン市にあり、日本及びタイ等で生産する地金関連宝飾品の米国市場向け販売を行うとともに米国市場の情報収集等を行っております。

⑤KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD. は主に香港市場への地金関連宝飾品の販売を行うとともに、中国市場その他アジア市場の情報収集等を行っております。

⑥(有)アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑦(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工・輸入及び販売を行っております。

⑧(株)クレールは、主にイタリアの著名ブランドであるマルコ・ビチェゴの日本総代理店としての輸入販売業務ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。

(2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。

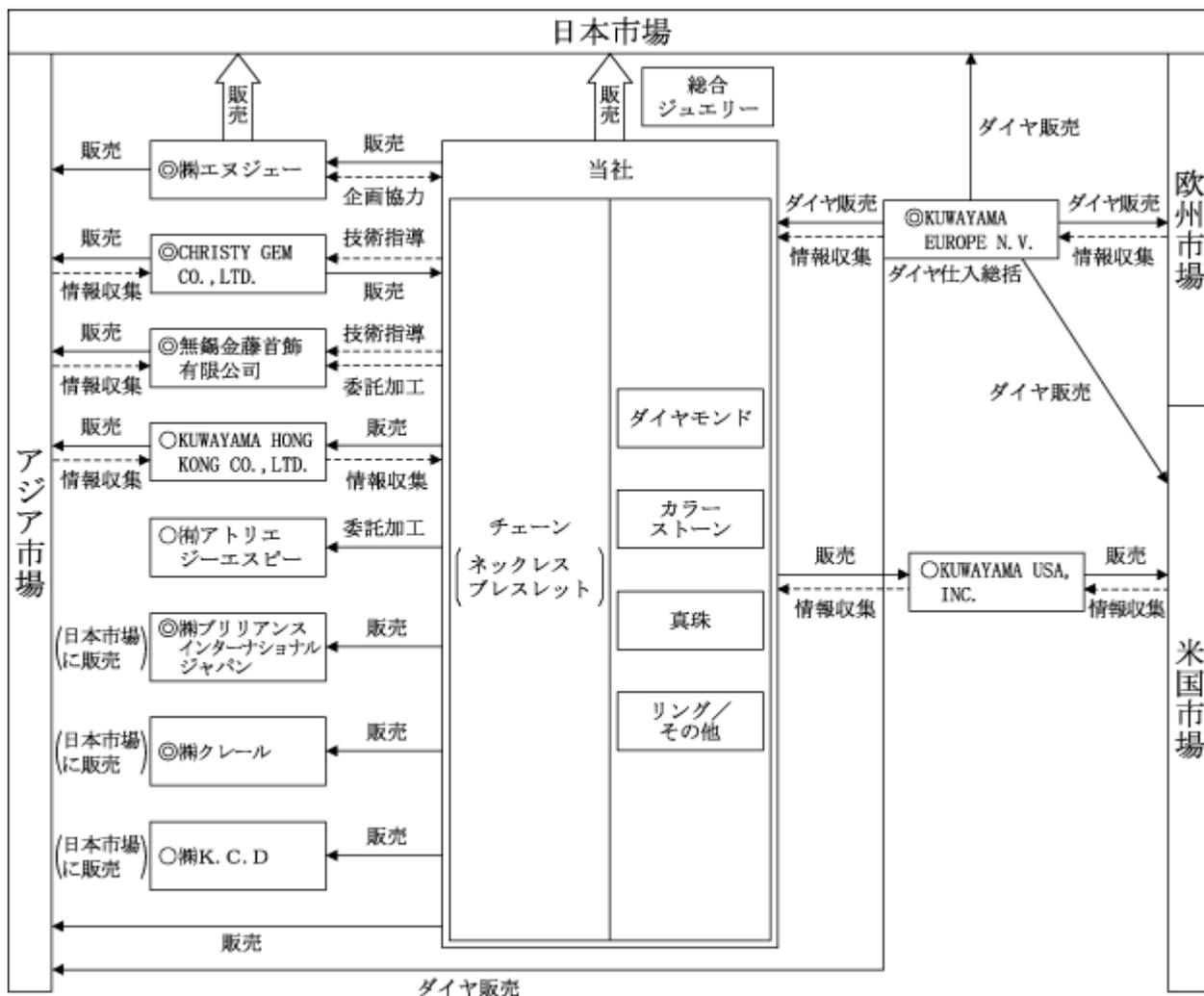
②KUWAYAMA EUROPE N. V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

①当社の当該部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。



【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献して参ります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

(1)お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切にし、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案して参ります。

(2)『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたりスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。

(3)簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

2. 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の向上を営業面から見た重要指標と考えており、中期的には6%を目指しております。また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

○第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。

○第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。

○第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

・当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤ関連事業の仕入中核企業を、香港及びニューヨークには、輸出入の営業拠点を設け、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それ等拠点は宝飾品を取巻くファッション情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

・なお、提案型商品の象徴として、最近のコンテスト受賞等実績の主なものは次の通りです。

※日本ジュエリーデザインアワード2008(日本ジュエリー協会主催)

・厚生労働大臣賞・優秀賞 営業企画部

※プラチナデザインアワード2009(プラチナギルドインターナショナル主催)

・ネイチャーモチーフ部門最高賞 営業企画部

4. 会社の対処すべき課題

今後の状況に関しましては、米国の一層の景気後退懸念や為替市場の変動から、輸出産業の動向は当分楽観を許さない状況にあり、国内の景気全般も後退局面が継続する気配を示しております。こうした環境下で宝飾業界においては、前年度に一部回復の見られた高価格帯商品市場の更なる縮小が懸念され、あわせて貴金属素材価格の高留まりによる割高感からボリュームゾーンである中価格帯の需要停滞が今後も続くと懸念され、一層厳しい市場環境の継続が予測されております。

こうした業界状況に対応するため、当社グループでは引続き潜在需要の掘り起こしや、新市場の開拓に注力、同時に販売費、一般管理費、商品在庫の一層のスリム化を進め、タイ、中国における製造拠点の受発注配分の適正化と生産効率の向上に引続き注力する必要があると判断しております。

製造活動に関しましては、製造統括拠点である富山工場を中心に、中国の無錫金藤首飾有限公司、及びタイ国CHRISTY GEM CO.,LTDの海外2製造拠点との一元管理体制を進めて来ておりますが、さらに製造、営業、顧客を結ぶ情報の相互フローを確保出来るよう本社内に品質保証室、生産管理室に加え商品設計室を新設し、経費削減と生産効率の改善に取り組んでおります。さらに製造3拠点の生産品目の見直し、設備の効率再配分を行い総合的な生産効率化を推進してまいります。

営業活動に関しましては、海外ビジネスにおいて大中華圏ビジネスの更なる強化をはかります。また、国内市場においては低品位市場の拡大に注力し、低品位ながら品質の高いチェーンの安定供給、軽量ながらボリューム感のある製品の市場投入を通して、市場環境に適応した提案型の営業を推進して参ります。また催事事業の強化を目指し設立した㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンの営業強化をはかります。

以上のように厳しい市場環境のなかではありますが、創造的な企業活動を通じ変化に積極的に対応、宝飾品業界に新たな需要を喚起して行く所存であります。また製造力と営業力の連携を深め、市場ニーズが迅速に製品に反映される体制を固め、事業の確実な発展に努めて参ります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,706,575	※1 2,831,371
受取手形及び売掛金	4,737,857	3,255,106
たな卸資産	※2 11,341,725	—
商品及び製品	—	※2 7,894,044
仕掛品	—	※2 1,896,192
原材料及び貯蔵品	—	※2 546,145
繰延税金資産	169,017	22,400
その他	539,177	255,734
貸倒引当金	△11,092	△23,823
流動資産合計	18,483,259	16,677,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,678,534	※1 3,488,363
機械装置及び運搬具	2,580,557	2,225,374
土地	※1 5,082,586	※1 5,047,351
建設仮勘定	27,569	3,974
その他	※1 487,370	※1 486,828
減価償却累計額	△4,531,674	△4,320,470
有形固定資産合計	7,324,943	6,931,423
無形固定資産		
のれん	37,043	165,105
その他	964,613	961,928
無形固定資産合計	1,001,656	1,127,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,294,118	※1, ※3 941,804
長期貸付金	12,142	15,800
長期営業債権	457,903	—
その他	691,549	831,704
貸倒引当金	△226,747	△117,180
投資その他の資産合計	2,228,967	1,672,128
固定資産合計	10,555,567	9,730,586
資産合計	29,038,827	26,407,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,431	1,005,672
短期借入金	※1 8,530,000	※1 9,529,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 871,188	※1 901,636
1年内償還予定の社債	600,000	402,000
未払法人税等	41,677	56,831
賞与引当金	130,000	106,000
その他	385,279	419,431
流動負債合計	12,030,576	12,420,571
固定負債		
社債	950,000	848,000
長期借入金	※1 1,852,635	※1 1,689,502
繰延税金負債	22,433	54,184
役員退職慰労引当金	368,148	384,700
その他	3,364	9,284
固定負債合計	3,196,580	2,985,670
負債合計	15,227,157	15,406,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,369	2,944,369
利益剰余金	7,557,958	5,159,392
自己株式	△205,504	△206,261
株主資本合計	13,310,353	10,911,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,029	91,146
繰延ヘッジ損益	△1,007	—
為替換算調整勘定	340,295	△1,138
評価・換算差額等合計	501,316	90,008
少数株主持分	—	477
純資産合計	13,811,669	11,001,515
負債純資産合計	29,038,827	26,407,757

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高		
売上高	27,733,926	23,070,097
売上原価	22,785,672	18,996,867
売上総利益	4,948,254	4,073,229
販売費及び一般管理費	※1 4,684,585	※1 5,291,309
営業利益又は営業損失(△)	263,669	△1,218,079
営業外収益		
受取利息	10,120	10,906
受取配当金	26,581	24,527
不動産賃貸料	41,578	30,300
雑収入	37,474	62,984
営業外収益合計	115,754	128,719
営業外費用		
支払利息	205,601	187,925
地金品借料	38,110	20,422
為替差損	34,940	103,887
社債発行費償却	—	5,874
雑損失	11,400	21,767
営業外費用合計	290,052	339,875
経常利益又は経常損失(△)	89,371	△1,429,237
特別利益		
投資有価証券売却益	61,332	14
貸倒引当金戻入額	286	—
固定資産売却益	※3 122,754	※3 26,250
会員権売却益	476	—
特別利益合計	184,848	26,265
特別損失		
固定資産売却損	※4 120,239	※4 5,694
固定資産除却損	※2 4,534	※2 13,949
投資有価証券評価損	3,465	306,278
過年度役員退職慰労引当金繰入額	346,350	—
不正損失	—	65,084
たな卸資産評価損	—	43,144
特別退職金	—	39,364
その他	—	427
特別損失合計	474,589	473,944
税金等調整前当期純損失(△)	△200,369	△1,876,916
法人税、住民税及び事業税	22,311	52,751
法人税等調整額	74,801	299,352
法人税等合計	97,113	352,104
少数株主損失(△)	—	△205
当期純損失(△)	△297,483	△2,228,815

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
前期末残高	8,034,912	7,557,958
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	9,719
当期変動額		
剰余金の配当	△179,470	△179,469
当期純損失(△)	△297,483	△2,228,815
当期変動額合計	△476,954	△2,408,285
当期末残高	7,557,958	5,159,392
自己株式		
前期末残高	△205,435	△205,504
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△757
当期変動額合計	△68	△757
当期末残高	△205,504	△206,261
株主資本合計		
前期末残高	13,787,375	13,310,353
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	9,719
当期変動額		
剰余金の配当	△179,470	△179,469
当期純損失(△)	△297,483	△2,228,815
自己株式の取得	△68	△757
当期変動額合計	△477,022	△2,409,042
当期末残高	13,310,353	10,911,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409,397	162,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247,367	△70,882
当期変動額合計	△247,367	△70,882
当期末残高	162,029	91,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,007	1,007
当期変動額合計	△1,007	1,007
当期末残高	△1,007	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	209,412	340,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,882	△341,433
当期変動額合計	130,882	△341,433
当期末残高	340,295	△1,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	618,809	501,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,493	△411,308
当期変動額合計	△117,493	△411,308
当期末残高	501,316	90,008
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	477
当期変動額合計	—	477
当期末残高	—	477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,406,185	13,811,669
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	9,719
当期変動額		
剰余金の配当	△179,470	△179,469
当期純損失(△)	△297,483	△2,228,815
自己株式の取得	△68	△757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,493	△410,830
当期変動額合計	△594,515	△2,819,873
当期末残高	13,811,669	11,001,515

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△200,369	△1,876,916
減価償却費	308,840	332,619
のれん償却額	2,179	20,054
貸倒引当金の増減額(△は減少)	153,020	△140,261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	368,148	16,552
投資有価証券売却損益(△は益)	△61,332	△14
投資有価証券評価損益(△は益)	3,465	306,278
たな卸資産評価損	86,917	—
受取利息及び受取配当金	△36,701	△35,434
支払利息及び社債利息	205,601	187,925
売上債権の増減額(△は増加)	811,986	1,745,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	△839,241	1,114,443
仕入債務の増減額(△は減少)	80,688	△446,197
その他	△343,468	259,568
小計	539,733	1,483,643
利息及び配当金の受取額	36,701	35,434
利息の支払額	△208,502	△189,809
法人税等の支払額	△51,742	△35,072
法人税等の還付額	—	149,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,191	1,443,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△227,537	△140,649
投資有価証券の売却による収入	364,900	5,114
有形固定資産の取得による支出	△178,566	△135,655
有形固定資産の売却による収入	433,602	48,659
無形固定資産の取得による支出	△57,122	—
定期預金の預入による支出	△24,000	—
定期預金の払戻による収入	24,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△88,366
その他	△46,016	△132,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	289,260	△443,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	999,000
長期借入れによる収入	1,300,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△1,162,021	△1,006,591
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△300,000	△600,000
配当金の支払額	△179,613	△179,488
自己株式の取得による支出	△68	△757
その他	—	△1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,702	240,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,971	△115,910
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,720	1,124,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,854	1,206,575
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,206,575	※1 2,331,371

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は8社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン及び株式会社エヌジェーを連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度において会社を設立したことにより(株)ブリリアンスインターナショナルジャパンを連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、及び(有)アトリエジーエスピーは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>	<p>子会社は10社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、日本国内にある(株)ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー及び株式会社クレールを連結対象としております。</p> <p>有限会社クレールは平成20年5月29日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。なお、有限会社クレールは平成20年9月30日付けで株式会社に組織変更しております。</p> <p>非連結子会社のKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.(香港)、KUWAYAMA USA, Inc(米国)、(有)アトリエジーエスピー及び(株)K.C.Dは、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結対象から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 低価法</p> <p>商品 主として個別法による原価 法 ただし、一部の商品(1ピ ース100千円未満)は、移動 平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による 原価法(貸借対照表価額 は、収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>商品 主として個別法による原価 法(貸借対照表価額は、収 益性の低下に基づく簿額切 下げの方法により算定) ただし、一部の商品(1ピ ース100千円未満)は、移動 平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、製品・原材料・ 仕掛品を主として移動平均法による低 価法、商品を主として個別法による原 価法によっておりましたが、当連結会 計年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 平 成18年7月5日 企業会計基準第9号)が 適用されたことに伴い、製品・原材 料・仕掛品を主として移動平均法によ る原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)、商品を主として個別法による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。これによ り、当連結会計年度の営業損失及び経 常損失が100,048千円増加し、税金等 調整前当期純損失が143,192千円増加 しております。なお、セグメント情報 に与える影響は、当該箇所に記載して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により営業利益及び経常利益が15,084千円減少し、税金等調整前当期純損失が15,084千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具6～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>長期前払費用 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当連結会計年度より内規に基づき引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益が21,798千円減少、税金等調整前当期純損失が368,148千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の支配権獲得時における資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、20年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5年及び20年間で均等償却しております</p> <p>同左</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ16,784千円増加しております。また期首利益剰余金が9,719千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,620,464千円、2,702,372千円、1,018,888千円であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産	※1	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	現金及び預金 500,000千円		現金及び預金 500,000千円
	建物 807,191		建物 764,016
	土地 4,915,144		土地 4,915,144
	投資有価証券 663,620		投資有価証券 355,080
	その他 15,704		その他 —
	計 6,901,660		計 6,534,240
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	短期借入金 3,564,200千円		短期借入金 3,530,000千円
	一年内返済予定 731,188		一年内返済予定 730,400
	長期借入金 1,482,635		長期借入金 1,517,623
	計 5,778,023		計 5,778,023
	なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が2,248,500千円あります。		なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が723,250千円あります。
※2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、2,519,138千円(期末時価で換算)あります。	※2	連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、723,250千円(期末時価で換算)あります。
※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	科目 連結貸借対照表計上額		科目 連結貸借対照表計上額
	投資有価証券(株式) 33,077千円		投資有価証券(株式) 43,077千円
4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し2,600千円の保証を行っております。	4	債務保証 親会社の「従業員貸付規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,667千円の保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料 1,314,849千円 賞与引当金繰入額 102,600 減価償却費 136,642 貸倒引当金繰入額 189,679 広告宣伝費 487,358	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料 1,244,043千円 賞与引当金繰入額 64,000 減価償却費 162,424 貸倒引当金繰入額 72,535 広告宣伝費 500,928
※2 固定資産除却損は、設備・造作233千円、機械装置3,676千円、工具器具備品623千円であります。	※2 固定資産除却損は、建物及び構築物1,180千円、機械装置及び運搬具12,418千円、その他350千円であります。
※3 固定資産売却益は、土地122,754千円であります。	※3 固定資産売却益は、建物及び構築物21,173千円、機械装置及び運搬具4,888千円、その他189千円あります。
※4 固定資産売却損の内訳は、土地114,665千円、建物5,574千円あります。	※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具5,694千円あります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,924	160	80	361,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 80 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,735	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	89,734	9	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,734	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,004	2,131	—	363,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	131株
買収に伴い増加した子会社子会社が保有する親会社株式	2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,734	9	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	89,734	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,911	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,706,575千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,206,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,706,575千円	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	1,206,575	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,831,371千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,331,371</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,831,371千円	担保に供している預金	△500,000	現金及び現金同等物	2,331,371
現金及び預金勘定	1,706,575千円												
担保に供している預金	△500,000												
現金及び現金同等物	1,206,575												
現金及び預金勘定	2,831,371千円												
担保に供している預金	△500,000												
現金及び現金同等物	2,331,371												
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める地金関連事業の割合が、いずれも90%を越えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,806,978	914,275	12,672	27,733,926	—	27,733,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,305,676	2,126,252	1,111,147	5,543,075	(5,543,075)	—
計	29,112,654	3,040,528	1,123,819	33,277,002	(5,543,075)	27,733,926
営業費用	28,334,786	3,047,817	1,059,475	32,442,079	(4,971,822)	27,470,257
営業利益又は営業損失(△)	777,868	△ 7,289	64,344	834,923	(571,253)	263,669
II 資産	24,899,046	1,736,702	90,962	26,726,711	2,312,115	29,038,827

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……………タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域…………ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(620,142千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,580,523千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員の退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を踏まえ、当連結会計年度より内規に基づき引当金を計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益が21,798千円少なく計上されております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	ヨーロッパ 地域 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,868,303	107,193	94,600	23,070,097	—	23,070,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,911,997	2,216,045	617,275	4,745,318	(4,745,318)	—
計	24,780,300	2,323,238	711,875	27,815,415	(4,745,318)	23,070,097
営業費用	25,429,838	2,278,891	674,227	28,382,957	(4,094,780)	24,288,177
営業利益又は営業損失(△)	△649,538	44,347	37,648	△567,542	(650,537)	△1,218,079
II 資産	23,656,137	1,259,879	299,673	25,215,690	1,192,067	26,407,757

(注) 1 国又は地域区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……………タイ、中国

(2) ヨーロッパ地域……………ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(663,330千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,708,666千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は日本が100,048千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用はアジア地域が16,784千円増加し、営業利益は同額減少しております。

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>66,960千円</td> <td>16,012千円</td> <td>82,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,147</td> <td>11,559</td> <td>50,707</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>27,813</td> <td>4,452</td> <td>32,265</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	66,960千円	16,012千円	82,972千円	減価償却累計額相当額	39,147	11,559	50,707	期末残高相当額	27,813	4,452	32,265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産・その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産・その他 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,302千円</td> <td>16,012千円</td> <td>63,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,296</td> <td>14,762</td> <td>30,059</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>32,005</td> <td>1,249</td> <td>33,255</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計	取得価額相当額	47,302千円	16,012千円	63,314千円	減価償却累計額相当額	15,296	14,762	30,059	期末残高相当額	32,005	1,249	33,255
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	66,960千円	16,012千円	82,972千円																														
減価償却累計額相当額	39,147	11,559	50,707																														
期末残高相当額	27,813	4,452	32,265																														
	有形固定資産・その他 (工具器具備品)	無形固定資産・その他 (ソフトウェア)	合計																														
取得価額相当額	47,302千円	16,012千円	63,314千円																														
減価償却累計額相当額	15,296	14,762	30,059																														
期末残高相当額	32,005	1,249	33,255																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,421千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,265</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,421千円	1年超	21,844	合計	32,265	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,424</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,024千円	1年超	19,399	合計	29,424																				
1年以内	10,421千円																																
1年超	21,844																																
合計	32,265																																
1年以内	10,024千円																																
1年超	19,399																																
合計	29,424																																
<p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,936千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,936</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,936千円	減価償却費相当額	16,936	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,858</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,858千円	減価償却費相当額	12,858																								
支払リース料	16,936千円																																
減価償却費相当額	16,936																																
支払リース料	12,858千円																																
減価償却費相当額	12,858																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																
	1 ファイナンス・リース取引																																
	(1) リース資産の内容																																
	・有形固定資産																																
	主として連結子会社エヌジェーにおける発注システムのホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。																																
	(2) リース資産の減価償却の方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。																																

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	不動産賃貸収入	8,964	—	—
								経費の支払	4,957	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	製品の購入	物品の購入等	58,251	未払金	1,935

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 (株)ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)山洋	東京都台東区	34,000	不動産賃貸・仲介	(被所有)25.9	取締役1名	不動産の管理	経費の支払	4,219	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ムラカミ	東京都台東区	20,000	ケース他卸売	なし	—	製品の購入	物品の購入等	35,887	未払金	500

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 価格その他の取引条件は、一般の取引先と同様の条件によっております。
- 2 (有)山洋は、当社代表取締役会長桑山征洋の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
- 3 (株)ムラカミは、当社代表取締役社長相原信雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,965千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,276千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">44,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,927千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,017千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">149,099千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">114,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,868千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,058千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,704千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547,523千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△400,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,195千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△149,103千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△20,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169,629千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△22,433千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	61,965千円	賞与引当金	51,276千円	たな卸資産評価損	44,575千円	未払事業税	7,927千円	その他	3,271千円	繰延税金資産の合計	169,017千円	役員退職慰労引当金	149,099千円	関係会社株式評価損	114,018千円	繰越欠損金	92,868千円	貸倒引当金	82,859千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	43,058千円	投資有価証券評価損	11,704千円	会員権評価損	3,853千円	その他	3,645千円	小計	547,523千円	評価性引当金	△400,328千円	繰延税金資産の合計	147,195千円	その他有価証券評価差額金	△149,103千円	資本連結に係る評価差額	△20,526千円	繰延税金負債の合計	△169,629千円	繰延税金負債の純額	△22,433千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,077千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,550千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,409千円</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">11,946千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">8,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,169千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,240千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">155,803千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">234,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">840,758千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,785千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,138千円</td> </tr> <tr> <td>不正損失</td> <td style="text-align: right;">26,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,708千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,553千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,548,393千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,400千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,399千円</td> </tr> <tr> <td>資本連結に係る評価差額</td> <td style="text-align: right;">△15,784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,184千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	8,077千円	賞与引当金	37,550千円	たな卸資産評価損	63,409千円	未実現損益	11,946千円	未払事業税	4,894千円	退職金	8,191千円	その他	2,169千円	繰延税金資産の合計	136,240千円	役員退職慰労引当金	155,803千円	関係会社株式評価損	234,458千円	繰越欠損金	840,758千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	41,785千円	投資有価証券評価損	73,138千円	不正損失	26,359千円	貸倒損失	10,124千円	その他	5,708千円	小計	1,434,553千円	評価性引当金	△1,548,393千円	繰延税金資産の合計	22,400千円	その他有価証券評価差額金	△38,399千円	資本連結に係る評価差額	△15,784千円	繰延税金負債の合計	△54,184千円
繰越欠損金	61,965千円																																																																																										
賞与引当金	51,276千円																																																																																										
たな卸資産評価損	44,575千円																																																																																										
未払事業税	7,927千円																																																																																										
その他	3,271千円																																																																																										
繰延税金資産の合計	169,017千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	149,099千円																																																																																										
関係会社株式評価損	114,018千円																																																																																										
繰越欠損金	92,868千円																																																																																										
貸倒引当金	82,859千円																																																																																										
減損損失	46,416千円																																																																																										
減価償却費	43,058千円																																																																																										
投資有価証券評価損	11,704千円																																																																																										
会員権評価損	3,853千円																																																																																										
その他	3,645千円																																																																																										
小計	547,523千円																																																																																										
評価性引当金	△400,328千円																																																																																										
繰延税金資産の合計	147,195千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△149,103千円																																																																																										
資本連結に係る評価差額	△20,526千円																																																																																										
繰延税金負債の合計	△169,629千円																																																																																										
繰延税金負債の純額	△22,433千円																																																																																										
繰越欠損金	8,077千円																																																																																										
賞与引当金	37,550千円																																																																																										
たな卸資産評価損	63,409千円																																																																																										
未実現損益	11,946千円																																																																																										
未払事業税	4,894千円																																																																																										
退職金	8,191千円																																																																																										
その他	2,169千円																																																																																										
繰延税金資産の合計	136,240千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	155,803千円																																																																																										
関係会社株式評価損	234,458千円																																																																																										
繰越欠損金	840,758千円																																																																																										
減損損失	46,416千円																																																																																										
減価償却費	41,785千円																																																																																										
投資有価証券評価損	73,138千円																																																																																										
不正損失	26,359千円																																																																																										
貸倒損失	10,124千円																																																																																										
その他	5,708千円																																																																																										
小計	1,434,553千円																																																																																										
評価性引当金	△1,548,393千円																																																																																										
繰延税金資産の合計	22,400千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△38,399千円																																																																																										
資本連結に係る評価差額	△15,784千円																																																																																										
繰延税金負債の合計	△54,184千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	441,668	866,069	424,400
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	441,668	866,069	424,400
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	408,300	273,239	△135,061
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	408,300	273,239	△135,061
合計	849,969	1,139,308	289,339

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
364,900	61,332	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,732
合計	121,732

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	355,921	480,681	124,760
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	355,921	480,681	124,760
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	299,804	286,264	△13,540
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	299,804	286,264	△13,540
合計	655,726	766,946	111,219

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,099	14	270

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	131,779
合計	131,779

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 取引の内容 為替予約取引、金利スワップ取引及びプラチナ先物取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当企業集団は、金利為替リスクのヘッジと資金調達コストの軽減を主目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建金銭債務等に係る支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、長期借入金を対象として、将来の金利上昇による利息負担を軽減する目的で、金利スワップ取引を、将来のプラチナ相場の急激な下落に備える目的でプラチナ先物取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、またプラチナ先物取引は、プラチナ相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社であり、契約不履行の信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理の基本方針及び手続きについては、取締役会において審議・決定し、市場リスク及び信用リスクの管理については、経理部を所管部署とし、「取引規定」に基づき適用状況の管理並びに点検を行ない、毎月取締役会に報告することになっております。</p>	<p>① 取引の内容 為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当企業集団は、為替リスクのヘッジを主目的としております。トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建金銭債務等に係る支払について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手方は、いずれも信用度の高い大手銀行であり、契約不履行の信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 リスク管理の基本方針及び手続きについては、市場リスク及び信用リスクについて、経理部を所管部署とし適用状況の管理並びに点検を行なっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(ストック・オプション等関係)

(企業結合等関係)

以上の項目については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,385円24銭	1,103円58銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△29円83銭	△223円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 297,483千円 普通株式に係る 当期純損失 297,483千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 株式数 9,970千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純損失 2,228,815千円 普通株式に係る 当期純損失 2,228,815千円 普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均 株式数 9,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 908,035	※1 1,294,628
受取手形	※4 611,205	※4 361,371
売掛金	※4 3,142,768	※4 2,033,675
商品	2,902,109	—
製品	※2 2,280,525	—
商品及び製品	—	※2 4,633,788
原材料	※2 266,754	—
仕掛品	※2 2,702,372	※2 1,896,192
貯蔵品	16,511	—
原材料及び貯蔵品	—	※2 207,399
前渡金	8,750	778
前払費用	98,013	30,236
繰延税金資産	169,017	—
未収入金	372,632	172,349
その他	16,268	23,792
貸倒引当金	△2,000	△12,000
流動資産合計	13,492,965	10,642,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,049,155	※1 3,054,926
減価償却累計額	△1,925,374	△1,996,976
建物(純額)	1,123,781	1,057,950
構築物	70,348	70,348
減価償却累計額	△61,896	△63,284
構築物(純額)	8,452	7,063
機械及び装置	1,905,523	1,771,528
減価償却累計額	△1,635,178	△1,499,784
機械及び装置(純額)	270,344	271,744
車両運搬具	112,325	43,362
減価償却累計額	△68,674	△32,857
車両運搬具(純額)	43,650	10,504
工具、器具及び備品	324,990	347,187
減価償却累計額	△245,444	△258,231
工具、器具及び備品(純額)	79,545	88,956
土地	※1 4,990,544	※1 4,991,187
建設仮勘定	27,569	3,974
有形固定資産合計	6,543,888	6,431,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139
ソフトウェア	13,531	329,078
電話加入権	13,084	13,084
ソフトウェア仮勘定	310,787	—
無形固定資産合計	915,542	920,302
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,130,288	※1 824,286
関係会社株式	1,004,466	1,004,083
出資金	7,004	7,004
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	243,100	924,200
破産更生債権等	5,583	49,652
長期前払費用	8,737	10,504
長期営業債権	457,903	—
保険積立金	508,711	544,191
差入保証金	101,432	76,924
会員権	14,875	12,575
貸倒引当金	△204,792	△49,652
投資その他の資産合計	3,771,321	3,897,781
固定資産合計	11,230,751	11,249,465
資産合計	24,723,717	21,891,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 577,952	※4 477,843
短期借入金	※1 5,390,000	※1 5,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 871,188	※1 870,400
1年内償還予定の社債	600,000	402,000
未払金	157,981	207,599
未払費用	33,553	40,078
未払法人税等	36,849	15,230
前受金	6,843	7,970
預り金	12,457	10,655
前受収益	4,457	3,653
賞与引当金	112,000	80,000
その他	2,798	1,684
流動負債合計	7,806,082	8,017,116
固定負債		
社債	950,000	848,000
長期借入金	※1 1,852,635	※1 1,607,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	1,907	38,399
役員退職慰労引当金	368,148	384,700
その他	3,364	3,604
固定負債合計	3,176,054	2,881,942
負債合計	10,982,137	10,899,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	6,563,000	6,563,000
繰越利益剰余金	1,009,933	△1,577,338
利益剰余金合計	7,753,863	5,166,591
自己株式	△205,504	△205,561
株主資本合計	13,506,258	10,918,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,330	73,692
繰延ヘッジ損益	△1,007	—
評価・換算差額等合計	235,322	73,692
純資産合計	13,741,580	10,992,620
負債純資産合計	24,723,717	21,891,680

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	24,146,739	19,963,700
売上原価		
商品期首たな卸高	2,818,128	2,902,109
製品期首たな卸高	2,544,655	2,280,525
当期製品製造原価	※1 13,545,257	※1 11,545,759
当期商品仕入高	6,576,060	5,589,838
他勘定受入高	※2 1,025,951	※2 946,621
合計	26,510,054	23,264,854
商品期末たな卸高	2,882,016	2,626,926
製品期末たな卸高	※1 2,280,525	※1 2,006,862
売上原価合計	※7 21,347,511	※7 18,631,066
売上総利益	2,799,227	1,332,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	199,277	272,569
販売手数料	96,966	90,978
貸倒引当金繰入額	188,656	54,068
貸倒損失	—	359,289
役員報酬	152,983	104,621
給料	712,476	640,542
賞与	45,801	22,333
賞与引当金繰入額	59,000	38,000
法定福利費	138,595	120,491
支払手数料	199,639	205,997
減価償却費	96,787	87,317
保険料	25,817	33,972
賃借料	88,698	75,267
その他	567,322	635,250
販売費及び一般管理費合計	2,572,022	2,740,699
営業利益	227,205	△1,408,065
営業外収益		
受取利息	※3 4,403	※3 7,763
受取配当金	23,077	21,115
不動産賃貸料	※3 70,907	※3 60,122
雑収入	18,719	46,605
営業外収益合計	117,106	135,607

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	137,562	121,135
社債利息	17,787	14,172
地金品借料	38,110	20,422
為替差損	45,122	32,027
社債発行費償却	—	5,874
雑損失	10,015	19,536
営業外費用合計	248,598	213,169
経常利益	95,713	△1,485,626
特別利益		
固定資産売却益	※4 122,754	※4 —
投資有価証券売却益	61,332	14
会員権売却益	476	—
特別利益合計	184,562	14
特別損失		
固定資産売却損	※5 120,239	※5 5,694
固定資産除却損	※6 4,534	※6 13,949
投資有価証券評価損	2,600	151,690
たな卸資産評価損	※7 —	※7 22,334
不正損失	—	65,084
特別退職金	—	39,364
関係会社株式評価損	—	297,382
過年度役員退職慰労引当金繰入額	346,350	—
その他	—	162
特別損失合計	473,724	595,664
税引前当期純利益	△193,448	△2,081,276
法人税、住民税及び事業税	19,000	11,000
法人税等調整額	32,506	315,526
法人税等合計	51,506	326,526
当期純利益	△244,954	△2,407,802

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,013,529	3,013,529
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計		
前期末残高	2,944,369	2,944,369
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	180,930	180,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,563,000	6,563,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,563,000	6,563,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,434,358	1,009,933
当期変動額		
剰余金の配当	△179,470	△179,469
当期純損失(△)	△244,954	△2,407,802
当期変動額合計	△424,425	△2,587,271
当期末残高	1,009,933	△1,577,338
利益剰余金合計		
前期末残高	8,178,288	7,753,863
当期変動額		
剰余金の配当	△179,470	△179,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)	△244,954	△2,407,802
当期変動額合計	△424,425	△2,587,271
当期末残高	7,753,863	5,166,591
自己株式		
前期末残高	△205,435	△205,504
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△57
当期変動額合計	△68	△57
当期末残高	△205,504	△205,561
株主資本合計		
前期末残高	13,930,751	13,506,258
当期変動額		
剰余金の配当	△179,470	△179,469
当期純損失(△)	△244,954	△2,407,802
自己株式の取得	△68	△57
当期変動額合計	△424,493	△2,587,329
当期末残高	13,506,258	10,918,928
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	417,463	236,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,133	△162,638
当期変動額合計	△181,133	△162,638
当期末残高	236,330	73,692
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△1,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,007	1,007
当期変動額合計	△1,007	1,007
当期末残高	△1,007	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	417,463	235,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,140	△161,630
当期変動額合計	△182,140	△161,630
当期末残高	235,322	73,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,348,214	13,741,580
当期変動額		
剰余金の配当	△179,470	△179,469
当期純損失(△)	△244,954	△2,407,802
自己株式の取得	△68	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△182,140	△161,630
当期変動額合計	△606,634	△2,748,959
当期末残高	13,741,580	10,992,620

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法</p> <p>商品 個別法による原価法 ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による低価法、商品を主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、製品・原材料・仕掛品を主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品を主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が87,499千円増加し、税引前当期純損失が109,834千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産……定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14～50年 機械装置及び運搬具 8～12年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により営業利益及び経常利益が15,084千円減少し、税引前当期純損失が15,084千円増加しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 14～50年 機械装置及び運搬具 9～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による機械装置の法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況の見直しを行い、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産……定額法によってお ります。</p> <p>なお、耐用年数については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法によってお ります。</p> <p>なお、償却期間については、法 人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については過去の貸倒実 績率により貸倒見積額を計上し、貸倒 懸念債権等の特定債権については、個 別に検討した回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将 来の支給見込みのうち当期の負担額を 計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金内規に基づく期末 要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来、支出時 の費用として処理しておりましたが、 「役員賞与に関する会計基準」(企業 会計基準第4号)及び「租税特別措置法 上の準備金及び特別法上の引当金又は 準備金に関する監査上の取扱い」(日 本公認会計士協会監査・保証実務委員 会報告第42号)の公表を踏まえ、当事 業年度より内規に基づき引当金を計上 しております。これにより、営業利益 及び経常利益が21,798千円減少、税引 前当期純損失が368,148千円増加して おります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) 	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」・「製品」、「仕掛品」、「原材料」・「貯蔵品」は、それぞれ5,182,635千円、2,702,372千円、283,265千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">807,191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">663,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,885,956</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,564,200千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">731,188</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,778,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が2,248,500千円あります。</p> <p>※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、2,519,138千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>3 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し2,600千円保証しております。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">656,753千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,387千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,313千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	807,191	土地	4,915,144	投資有価証券	663,620	計	6,885,956	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	3,564,200千円	一年内返済予定長期借入金	731,188	長期借入金	1,482,635	計	5,778,023	売掛金	656,753千円	受取手形	74,387千円	買掛金	186,313千円	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">764,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,915,144</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">355,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,534,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">730,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,517,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,778,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が723,250千円あります。</p> <p>※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、723,250千円(期末時価で換算)あります。</p> <p>3 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し1,667千円保証しております。 連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金に対し1,616,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">526,999千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">193,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	764,016	土地	4,915,144	投資有価証券	355,080	計	6,534,240	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	3,530,000千円	一年内返済予定長期借入金	730,400	長期借入金	1,517,623	計	5,778,023	売掛金	526,999千円	受取手形	— 千円	買掛金	193,099千円
科目	貸借対照表計上額																																																								
現金及び預金	500,000千円																																																								
建物	807,191																																																								
土地	4,915,144																																																								
投資有価証券	663,620																																																								
計	6,885,956																																																								
科目	貸借対照表計上額																																																								
短期借入金	3,564,200千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	731,188																																																								
長期借入金	1,482,635																																																								
計	5,778,023																																																								
売掛金	656,753千円																																																								
受取手形	74,387千円																																																								
買掛金	186,313千円																																																								
科目	貸借対照表計上額																																																								
現金及び預金	500,000千円																																																								
建物	764,016																																																								
土地	4,915,144																																																								
投資有価証券	355,080																																																								
計	6,534,240																																																								
科目	貸借対照表計上額																																																								
短期借入金	3,530,000千円																																																								
一年内返済予定長期借入金	730,400																																																								
長期借入金	1,517,623																																																								
計	5,778,023																																																								
売掛金	526,999千円																																																								
受取手形	— 千円																																																								
買掛金	193,099千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 低価評価損は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">66,824千円</div>	※1
※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 <div style="text-align: right;">1,025,951千円</div>	※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 <div style="text-align: right;">946,621千円</div>
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 受取利息 <div style="text-align: right;">2,683千円</div> 不動産賃貸収入 <div style="text-align: right;">36,528千円</div>	※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 <div style="text-align: right;">5,329千円</div> 不動産賃貸収入 <div style="text-align: right;">37,422千円</div>
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 <div style="text-align: right;">122,754千円</div>	※4
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 土地 <div style="text-align: right;">114,665千円</div> 建物 <div style="text-align: right;">5,574千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">120,239千円</div>	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">5,694千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">5,694千円</div>
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">233千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">3,676千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">623千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">4,534千円</div>	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 <div style="text-align: right;">1,180千円</div> 機械装置 <div style="text-align: right;">12,418千円</div> 工具器具備品 <div style="text-align: right;">350千円</div> <hr/> 計 <div style="text-align: right;">13,949千円</div>
※7	※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <div style="text-align: right;">87,499千円</div> 特別損失 <div style="text-align: right;">22,334千円</div>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	360,924	160	80	361,004

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 80株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,004	131	—	361,135

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 131株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品	ソフトウェア	合計		工具器具 備品	ソフトウェア	合計
取得価額 相当額	11,288千円	16,012千円	27,301千円	取得価額 相当額	8,737千円	16,012千円	24,749千円
減価償却 累計額 相当額	8,833	11,559	20,393	減価償却 累計額 相当額	7,583	14,762	22,346
期末残高 相当額	2,455	4,452	6,907	期末残高 相当額	1,153	1,249	2,403
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,560千円	1年内			2,311千円
1年超			2,346	1年超			91
合計			6,907	合計			2,403
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			13,679千円	支払リース料			5,145千円
減価償却費相当額			13,679千円	減価償却費相当額			5,145千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51,276千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,575千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,271千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">169,017千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">149,099千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">114,018千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">92,868千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">82,859千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,058千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,704千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,645千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">547,523千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△400,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">147,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△149,103千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△149,103千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,907千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	61,965千円	賞与引当金	51,276千円	たな卸資産評価損	44,575千円	未払事業税	7,927千円	その他	3,271千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	169,017千円	役員退職慰労引当金	149,099千円	関係会社株式評価損	114,018千円	繰越欠損金	92,868千円	貸倒引当金	82,859千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	43,058千円	投資有価証券評価損	11,704千円	会員権評価損	3,853千円	その他	3,645千円	<hr/>		小計	547,523千円	評価性引当金	△400,328千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	147,195千円	その他有価証券評価差額金	△149,103千円	<hr/>		繰延税金負債の合計	△149,103千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△1,907千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,550千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,994千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,209千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">113,840千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155,803千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">234,458千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">840,758千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,785千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,138千円</td></tr> <tr><td>不正損失</td><td style="text-align: right;">26,359千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,708千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,434,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,548,393千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△38,399千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△38,399千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△38,399千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,550千円	たな卸資産評価損	61,994千円	未払事業税	4,894千円	退職金	8,191千円	その他	1,209千円	<hr/>		小計	113,840千円	役員退職慰労引当金	155,803千円	関係会社株式評価損	234,458千円	繰越欠損金	840,758千円	減損損失	46,416千円	減価償却費	41,785千円	投資有価証券評価損	73,138千円	不正損失	26,359千円	貸倒損失	10,124千円	その他	5,708千円	<hr/>		小計	1,434,553千円	評価性引当金	△1,548,393千円	<hr/>		繰延税金資産の合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△38,399千円	<hr/>		繰延税金負債の合計	△38,399千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△38,399千円
繰越欠損金	61,965千円																																																																																																								
賞与引当金	51,276千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	44,575千円																																																																																																								
未払事業税	7,927千円																																																																																																								
その他	3,271千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の合計	169,017千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	149,099千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	114,018千円																																																																																																								
繰越欠損金	92,868千円																																																																																																								
貸倒引当金	82,859千円																																																																																																								
減損損失	46,416千円																																																																																																								
減価償却費	43,058千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	11,704千円																																																																																																								
会員権評価損	3,853千円																																																																																																								
その他	3,645千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
小計	547,523千円																																																																																																								
評価性引当金	△400,328千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の合計	147,195千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△149,103千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の合計	△149,103千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の純額	△1,907千円																																																																																																								
賞与引当金	37,550千円																																																																																																								
たな卸資産評価損	61,994千円																																																																																																								
未払事業税	4,894千円																																																																																																								
退職金	8,191千円																																																																																																								
その他	1,209千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
小計	113,840千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	155,803千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	234,458千円																																																																																																								
繰越欠損金	840,758千円																																																																																																								
減損損失	46,416千円																																																																																																								
減価償却費	41,785千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	73,138千円																																																																																																								
不正損失	26,359千円																																																																																																								
貸倒損失	10,124千円																																																																																																								
その他	5,708千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
小計	1,434,553千円																																																																																																								
評価性引当金	△1,548,393千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の合計	— 千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△38,399千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の合計	△38,399千円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債の純額	△38,399千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,378円21銭	1,102円52銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△24円56銭	△241円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純損失 244,954千円	損益計算書上の当期純損失 2,407,802千円
	普通株式に係る当期純損失 244,954千円	普通株式に係る当期純損失 2,407,802千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 9,970千株	普通株式の期中平均株式数 9,970千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。